

財政報告書

平成22年11月 公表

秋田県にかほ市

まえがき

この財政状況は、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、毎年2回(5月・11月)公表を行っているものです。

今回は、同条例第3条第2項の規定により、平成21年度の決算の概況と平成22年度上半期(4月1日～9月30日)の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況についてその概要を公表するものです。

目次

1. 平成21年度決算の概況	1
(1) 一般会計	1
(2) 特別会計	3
(3) 普通会計による決算分析	4
(4) 主要な施策の概要	6
2. 平成22年度の歳入及び歳出の概況	6
(1) 一般会計	6
(2) 特別会計	8
3. 平成22年度予算の執行状況	9
4. 住民負担の状況	10
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高	10
(1) 財産	10
(2) 公債及び一時借入金の現在高	11

1. 平成21年度決算の概況

(1) 一般会計

平成21年度は、本市の将来像である「夢あるまち 豊かなまち 元気なまち にかほ市」を築くため、「にかほ市行財政改革大綱」及び「にかほ市集中改革プラン」の着実な実施を基本姿勢とし、「まちづくり交付金」事業、仁賀保統合中学校の建設、市内幹線道路の改良整備、防災行政無線デジタル化事業、高齢者及び子育て支援などに予算を重点化し、事務事業を執行しました。

一般会計の決算額は、歳入が167億6,107万2千円、歳出が163億7,929万9千円で、翌年度へ繰り越すべき財源4,759万9千円を差し引いた実質収支は、3億3,417万4千円の黒字となりました。

平成21年度一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	15,431,858	17,374,525	1,942,667
歳 入 決 算 額	14,854,433	16,761,072	1,906,639
歳 出 決 算 額	14,450,323	16,379,299	1,928,976
歳 入 歳 出 差 引 額	404,110	381,773	△ 22,337
翌年年度へ繰り越すべき財源	48,895	47,599	△ 1,296
実 質 収 支	355,215	334,174	△ 21,041

① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年12.9%、19億663万9千円の増となりました。

市税は、市内製造業を中心とした業績不振による法人市民税の落ち込みが主で、対前年16.1%、5億7,619万2千円の減となりました。

地方交付税は、普通交付税が基準財政需要額の増加により、対前年3.7%、1億7,361万1千円の増となりました。

国庫支出金は、国の地域活性化対策関連の交付金や仁賀保統合中学校建設事業、防災行政無線整備の補助金が影響し、対前年107.3%、14億3,464万2千円の大幅増となりました。

県支出金は、「緊急雇用創出臨時対策」及び「ふるさと雇用再生」基金事業による交付金により、対前年22.3%、2億736万円の増となりました。

繰入金は、前年度の土地開発基金廃止による繰入金に影響し、対前年△48.7%、2億6,220万円の減となりました。

市債は、仁賀保統合中学校建設事業、まちづくり交付金事業、防災行政無線整備事業により、対前年39.7%、7億2,989万3千円の増となりました。

第1表 歳入の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		比較増減	
	決算額(B)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 税	3,586,181	24.2	3,009,989	18.0	△ 576,192	△ 16.1
地 方 譲 与 税	249,523	1.7	233,319	1.4	△ 16,204	△ 6.5
利 子 割 交 付 金	12,103	0.1	10,910	0.1	△ 1,193	△ 9.9
配 当 割 交 付 金	2,208	0.0	2,019	0.0	△ 189	△ 8.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	631	0.0	762	0.0	131	20.8
地 方 消 費 税 交 付 金	270,150	1.8	281,318	1.7	11,168	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,715	0.0	1,764	0.0	49	2.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,158	0.4	46,965	0.3	△ 18,193	△ 27.9
地 方 特 例 交 付 金	63,758	0.4	64,512	0.4	754	1.2
地 方 交 付 税	4,755,856	32.0	4,929,467	29.4	173,611	3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,244	0.0	5,075	0.0	△ 169	△ 3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	154,233	1.0	146,341	0.9	△ 7,892	△ 5.1
使 用 料 及 び 手 数 料	205,169	1.4	214,673	1.3	9,504	4.6
国 庫 支 出 金	1,337,239	9.0	2,746,350	16.4	1,409,111	105.4
県 支 出 金	930,609	6.3	1,163,492	6.9	232,883	25.0
財 産 収 入	92,787	0.6	166,826	1.0	74,039	79.8
寄 附 金	19,587	0.1	24,903	0.1	5,316	27.1
繰 入 金	531,211	3.6	269,553	1.6	△ 261,658	△ 49.3
繰 越 金	310,546	2.1	404,110	2.4	93,564	30.1
諸 収 入	423,786	2.9	472,092	2.8	48,306	11.4
市 債	1,836,739	12.4	2,566,632	15.3	729,893	39.7
計	14,854,433	100.0	16,761,072	100.0	1,906,639	12.8

第2表 市税の税目別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成21年度	(C) の	収入率	比較増減	増減率
	収入済額	調定額	収入済額				
	(A)	(B)	(C)	(C) / (B)	(C) / (B)	(C)-(A)	(C)/(A)
市 民 税	1,702,991	1,274,220	1,214,182	40.3	95.3	△ 488,809	△ 28.7
個人	1,154,456	1,176,653	1,118,689	37.2	95.1	△ 35,767	△ 3.1
法人	548,535	97,567	95,493	3.2	97.9	△ 453,042	△ 82.6
固 定 資 産 税	1,665,318	1,729,689	1,586,319	52.7	91.7	△ 78,999	△ 4.7
軽 自 動 車 税	54,931	59,006	56,467	1.9	95.7	1,536	2.8
た ば こ 税	156,410	147,378	147,378	4.9	100.0	△ 9,032	△ 5.8
特 別 土 地 保 有 税	0	988	0	0.0	0.0	0	0.0
入 湯 税	6,443	5,621	5,621	0.2	100.0	△ 822	△ 12.8
都 市 計 画 税	88	775	22	0.0	2.8	△ 66	△ 75.0
合 計	3,586,181	3,217,677	3,009,989	100.0	93.5	△ 576,192	△ 16.1

② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年 13.4%、19 億 2,999 万 6 千円の増となりました。

歳出を目的別に見ると、議会費は、議員報酬を元に戻したことにより、対前年△22.0%の 1 億 2,399 万 7 千円となりました。

総務費は、法人市民税の還付金などが影響し、対前年 23.3%増の 28 億 4,098 万 7 千円となりました。

民生費は、前年とほぼ同額の 31 億 5,613 万 7 千円となりました。

衛生費は、ごみ焼却炉等改修工事費、不良土処理委託料が影響し、対前年 15.4%増の 8 億 2,902 万 1 千円となりました。

商工費は、商工会共通商品券補助金、緊急雇用促進助成金等が影響し、対前年 32.1%増の 4 億 4,374 万 9 千円となりました。

土木費は、前年とほぼ同額の 13 億 8,012 万 1 千円となりました。

消費費は、防災行政無線整備事業実施の影響で、対前年 72.7%増の 10 億 1,262 万 8 千円となりました。

教育費は、仁賀保統合中学校建設事業費が影響し、対前年 31.5%増の 32 億 1,210 万 6 千円となりました。

災害復旧費は、被災が無かったため、支出がありませんでした。

公債費は、引き続き繰上償還の実施により、前年とほぼ同額の 23 億 2,025 万 6 千円となりました。

第3表 歳出の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
議 会 費	159,022	1.1	123,997	0.8	△ 35,025	△ 22.0
総 務 費	2,303,337	15.9	2,840,987	17.3	537,650	23.3
民 生 費	3,121,639	21.7	3,156,137	19.3	34,498	1.1
衛 生 費	718,618	5.0	829,021	5.1	110,403	15.4
労 働 費	12,055	0.1	11,973	0.1	△ 82	△ 0.7
農 林 水 産 業 費	931,401	6.4	1,048,324	6.4	116,923	12.6
商 工 費	335,941	2.3	443,749	2.7	107,808	32.1
土 木 費	1,407,919	9.7	1,380,121	8.4	△ 27,798	△ 2.0
消 防 費	586,469	4.1	1,012,628	6.2	426,159	72.7
教 育 費	2,443,582	16.9	3,212,106	19.5	768,524	31.5
災 害 復 旧 費	12,309	0.1	0	0.0	△ 12,309	△ 100.0
公 債 費	2,418,031	16.7	2,320,256	14.2	△ 97,775	△ 4.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	14,450,323	100.0	16,379,299	100.0	1,928,976	13.3

(2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか 6 会計)の決算状況は、次のとおりです。

第4表 特別会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,244,145	3,288,239	2,894,938	393,301
国民健康保険事業特別会計施設勘定	89,263	90,519	78,613	11,906
後期高齢者医療特別会計	227,820	225,324	224,762	562
老人保健特別会計	18,012	12,385	15,963	△ 3,578
簡易水道特別会計	179,901	180,632	178,440	2,192
公共下水道事業特別会計	2,555,575	1,958,311	1,934,281	24,030
農業集落排水事業特別会計	478,217	479,028	474,164	4,864

(3) 普通会計による決算分析

普通会計は、地方公共団体相互間の比較が出来るように、一般会計と特別会計(公営企業会計としての性格を有する特別会計を除く。)を合算し、且つその会計間の重複する歳入歳出を調整した、分析のための会計です。

本市では、この普通会計に属する特別会計が無いため、普通会計イコール一般会計となっています。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、以下参考までに平成21年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という。)より抜粋(第5表～第9表)したものを掲載しております。

① 決算規模と決算収支

平成21年度普通会計の決算規模は、第5表のとおり、歳入決算総額が167億5,085万9千円、歳出決算総額が163億6,908万6千円となりました。

この結果、歳入歳出差引額は3億8,177万3千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源4,759万9千円を差し引いた「実質収支」は、3億3,417万4千円の黒字となりました。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支3億5,521万5千円が含まれていますから、これを差し引いた「単年度収支」は2,104万1千円の赤字となります。

ただし、この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立金140万円、市債の繰上償還3億32万5千円を加算し、赤字要素として財政調整基金からの取崩額9,196万円を控除し求める「実質単年度収支」は、1億8,872万4千円の黒字となりました。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値)

(単位千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年 度収支
平成21年度	16,750,859	16,369,086	381,773	47,599	334,174	△ 21,041	301,725	91,960	188,724
平成20年度	14,843,200	14,439,090	404,110	48,895	355,215	49,692	360,037	10,323	399,406

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 税	3,586,181	24.2	3,009,989	18.0	△ 576,192	△ 16.1
地 方 譲 与 税	249,523	1.7	233,319	1.4	△ 16,204	△ 6.5
各 種 交 付 金	351,965	2.4	343,738	2.1	△ 8,227	△ 2.3
地 方 特 例 交 付 金	63,758	0.4	64,512	0.4	754	1.2
地 方 交 付 税	4,755,856	32.0	4,929,467	29.5	173,611	3.7
国 庫 支 出 金	1,337,251	9.0	2,771,893	16.5	1,434,642	107.3
県 支 出 金	930,609	6.3	1,137,969	6.8	207,360	22.3
市 債	1,836,739	12.4	2,566,632	15.3	729,893	39.7
そ の 他	1,731,318	11.7	1,693,340	10.1	△ 37,978	△ 2.2
歳 入 合 計	14,843,200	100.1	16,750,859	100.1	1,907,659	12.9
うち一般財源	10,485,549	70.6	10,658,331	63.6	172,782	1.6

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
義務的経費	6,980,901	48.4	6,763,231	41.3	△ 217,670	△ 3.1
人件費	2,684,148	18.6	2,569,319	15.7	△ 114,829	△ 4.3
扶助費	1,878,727	13.0	1,873,665	11.4	△ 5,062	△ 0.3
公債費	2,418,026	16.7	2,320,247	14.2	△ 97,779	△ 4.0
投資的経費	2,688,918	18.6	3,782,804	23.1	1,093,886	40.7
うち普通建設事業費	2,676,583	18.5	3,782,804	23.1	1,106,221	41.3
うち補助事業費	857,491	5.9	1,587,029	9.7	729,538	85.1
うち単独事業費	1,770,752	12.3	2,143,725	13.1	372,973	21.1
その他の経費	4,769,271	33.0	5,823,051	35.6	1,053,780	22.1
うち物件費	1,824,416	12.6	2,001,800	12.2	177,384	9.7
うち補助費等	845,160	5.9	1,747,143	10.7	901,983	106.7
うち積立金	426,047	3.0	346,400	2.1	△ 79,647	△ 18.7
うち貸付金	138,600	1.0	138,000	0.8	△ 600	△ 0.4
うち繰出金	1,476,458	10.2	1,524,687	9.3	48,229	3.3
歳出合計	14,439,090	100.0	16,369,086	100.0	1,929,996	13.4

第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
議会費	159,072	1.1	124,009	0.8	△ 35,063	△ 22.0
総務費	2,210,443	15.3	2,726,971	16.7	516,528	23.4
民生費	3,154,268	21.9	3,165,328	19.3	11,060	0.4
衛生費	712,300	4.9	787,697	4.8	75,397	10.6
労働費	30,849	0.2	263,760	1.6	232,911	755.0
農林水産業費	927,101	6.4	1,001,608	6.1	74,507	8.0
商工費	252,640	1.7	297,685	1.8	45,045	17.8
土木費	1,426,617	9.9	1,450,936	8.9	24,319	1.7
消防費	668,196	4.6	1,021,492	6.2	353,296	52.9
教育費	2,467,238	17.2	3,209,344	19.6	742,106	30.1
災害復旧費	12,335	0.1	0	0.0	△ 12,335	△ 100.0
公債費	2,418,031	16.7	2,320,256	14.2	△ 97,775	△ 4.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	14,439,090	100.0	16,369,086	100.0	1,929,996	13.4

② 主な財務分析指標

平成21年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値)

(単位:%)

区 分	平成21年度
実質収支比率	3.7
経常収支比率	89.2
実質公債費比率	17.3
財政力指数	0.48

(4) 主要な施策の概要

平成 21 年度に行われた主な事業は、別冊「平成 21 年度にかほ市事務報告書」のとおりです。

2. 平成 22 年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計

平成22年度は、まちづくりのスローガンである「夢あるまち、豊かなまち、元気なまち」を築くため、「第2次にかほ市行財政改革大綱」の着実な実施を基本に、限られた財源を効果的かつ効率的に配分したところです。

結果、一般会計当初予算額は対前年度比△0.1%、140万円減の142億2,200万円となりました。

歳入については、景気回復の動きの鈍化から、市税で、市民税や固定資産税が対前年度比4.6%減(約1億3,000万円)の減少を見込み、一方、地方交付税は、国の積極的な地方財政対策により対前年度比1億7,000万円増の47億円を見込むとともに、国県支出金についても7億208万5千円増の29億4,922万5千円を予算化しております。

歳出においては、継続事業である防災行政無線の整備や「まちづくり交付金」事業等を実施するも、仁賀保統合中学校建設事業の本体工事が前年度で終了したことによる影響が大きく、投資的経費が対前年度比18.2%減。一方、補助費にあつては、法人市民税の過年度還付金の減少が見込まれ対前年度比17.1%減となっています。また、平成19年度から取り組んでいる市債の繰上償還として、約4億7,700万円(補正を含む)を計上しております。

平成22年度は、国から地方への積極的な財政支援もあり、幸い財政調整基金等からの取り崩しすることなく予算を編成しております。しかし、今後は、国の財政再建時の地方財政への影響(締め付け)が懸念され楽観はできません。さらに合併後11年目(H28年度)からの普通交付税一本算定に向けての激変緩和措置期間以降の財政運営には、危機感を禁じ得ない状況です。(一本算定では、7億～8億減少する。)

今年10月の内閣府月例報告によりますと、「景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。」とされており、先行きについては「デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」と憂慮しています。このため、今後も市税増収が見込めない中であつて、財源確保のためには、滞納市税等の徴収強化はもとより、未利用市有地等の積極的な売却などに努めなければなりません。また歳出面でも最小の経費で最大の行政効果が図られるよう、また早期の効果が得られるよう行政執行するとともに、全職員に創意工夫の意識を高揚させ、経費節減を推し進めていく必要があります。

《補正の状況》

◆ 6月定例議会【6月4日提出(補正第1号)、6月17日議決】

補正第1号では、182,790千円を補正しました。

歳出の主なものとしては、金浦地区の入会地交付金に83,911千円、ショウニー市姉妹都市交流20周年記念市民訪問団受入事業補助金に1,065千円、新たに創設する小出学童保育クラブ委託料に1,286千円、市内の中学1年生から3年生までを対象にした子宮頸がん予防接種委託料に

2,880千円、事業量の増加に伴う今こそチャレンジ農業夢プラン応援事業補助金に5,446千円、住宅リフォーム支援事業補助金に5,000千円をそれぞれ増額。そして、市営住宅高森8号棟新築工事に31,840千円、仁賀保・金浦・象潟各体育館の耐震補強工事実施設計委託料に2,886千円など追加計上しております。

また、国の事業仕分け結果により、地域新エネルギービジョン策定等事業委託料1,500千円、つきいそ造成工事9,800千円を、それぞれ減額計上しております。

歳入は、国庫支出金4,661千円、県支出金1,771千円、財産収入132,206千円、繰入金10,090千円、諸収入32,662千円、市債1,400千円です。

◆ 7月臨時議会【7月26日提出(補正第2号)、7月26日議決】

補正第2号では、17,045千円を補正しました。

歳出の主なものとしては、本年4月からコミュニティバスの代替運行を実施している釜ヶ台線について、さらに沿線住民の利便性の向上を図るため、現在の1日4往復から5往復へ増便するための委託料と、新砕氷船「しらせ」の秋田港寄港に伴い、市民に出迎えしていただくための貸切バス3台分の借上料、221千円を計上しております。

また、住宅リフォーム希望者が見込みを大幅に上回って推移しているため住宅リフォーム支援事業補助金に15,000千円追加計上しております。

歳入には、繰越金17,045千円を充てて、歳入歳出を調整しております。

◆ 9月定例議会【9月2日提出(補正第3号)、9月22日議決】

補正第3号では、751,045千円を補正しました。

歳出の主なものとしては、人事異動による調整のほか、地デジ放送促進に係る「無線システム普及支援事業費等補助金」及び「テレビ共聴組合デジタル改修事業費等補助金」として、17,996千円の追加、保安林に対する課税の誤りなどにより、「過年度過誤納金還付金」に6,657千円、老人憩いの家「はんの木」改修工事に5,200千円をそれぞれ増額、由利組合総合病院の放射線治療装置導入に係る「医療機器等整備補助金」に12,500千円、由利組合総合病院の受診者の利便性向上に寄与するための「地域医療再来受付システム補助金」に13,600千円をそれぞれ追加。また、申請者の増加により「住宅太陽光発電システム導入事業費補助金」に1,600千円を追加、今年度と来年度の2カ年で整備を行う「農業振興地域整備計画書策定業務委託料」に5,300千円、県営林道「太郎ヶ台線」の立木補償費として1,892千円をそれぞれ追加、補正対応としていた「巾山スキー場」開設に伴う経費3,615千円、同じく「除雪費」に、92,896千円をそれぞれ追加、まちづくり交付金事業では、「勢至公園整備事業」、用地購入費及び移転補償費に合わせて7,747千円を追加、落雷により破損した通信指令台の録音装置の修繕に1,121千円を計上。「象潟小学校校舎耐震化工事」に係る実施設計委託料に1,800千円、当初、来年度に予定していた「小出小学校体育館耐震補強工事」を、前倒しで実施するための工事費として5,145千円を追加し、工事額が確定した「院内小学校体育館耐震補強工事」から5,145千円を減額。また、公債費では、起債借入額の低減を図るため、任意の繰上償還として228,200千円を増額しました。

歳入の主なものは、市税△105,385千円、地方特例交付金7,222千円、普通交付税434,175千円、国庫支出金18,051千円、県支出金7,144千円、繰越金317,128千円、諸収入14,622千円、市債56,527千円であります。

第1表 歳入（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算				計	構成比
		6月 定例会	7月 臨時会	9月 定例会		
市 税	2,847,115			△ 105,385	2,741,730	18.1
地 方 譲 与 税	210,000				210,000	1.4
利 子 割 交 付 金	8,700				8,700	0.1
配 当 割 交 付 金	1,500				1,500	0.0
株式等譲渡所得割交付金	600				600	0.0
地方消費税交付金	244,000				244,000	1.6
ゴルフ場利用税交付金	1,800				1,800	0.0
自動車取得税交付金	46,000				46,000	0.3
地方特例交付金	40,000			7,222	47,222	0.3
地方交付税	4,700,000			434,175	5,134,175	33.9
交通安全対策特別交付金	4,500				4,500	0.0
分担金及び負担金	138,274				138,274	0.9
使用料及び手数料	204,700			350	205,050	1.4
国庫支出金	1,680,490	4,661		18,051	1,703,202	11.2
県 支 出 金	1,268,735	1,771		7,144	1,277,650	8.4
財 産 収 入	32,659	132,206		1,211	166,076	1.1
寄 附 金	1,001				1,001	0.0
繰 入 金	56,978	10,090			67,068	0.4
繰 越 金	1		17,045	317,128	334,174	2.2
諸 収 入	362,547	32,662		14,622	409,831	2.7
市 債	2,372,400	1,400		56,527	2,430,327	16.0
計	14,222,000	182,790	17,045	751,045	15,172,880	100.0

第2表 歳出（当初予算及び補正状況）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算				計	構成比
		6月 定例会	7月 臨時会	9月 定例会		
議 会 費	110,935			6,625	117,560	0.8
総 務 費	1,839,209	99,838	1,867	312,811	2,253,725	14.9
民 生 費	3,617,089	6,168		1,418	3,624,675	23.8
衛 生 費	752,422	3,213		34,868	790,503	5.2
労 働 費	12,261				12,261	0.1
農 林 水 産 業 費	897,997	3,344		14,683	916,024	6.0
商 工 費	435,352	4,065		18,027	457,444	3.0
土 木 費	1,763,930	53,497	15,000	93,905	1,926,332	12.7
消 防 費	948,606	2,225	178	6,238	957,247	6.3
教 育 費	1,584,547	10,440		30,770	1,625,757	10.7
災 害 復 旧 費	18				18	0.0
公 債 費	2,239,632			228,200	2,467,832	16.3
諸 支 出 金	2				2	0.0
予 備 費	20,000			3,500	23,500	0.2
計	14,222,000	182,790	17,045	751,045	15,172,880	100.0

(2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正状況）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上半期補正状況			計	構成比
		5月 専決	6月 定例会	9月 定例会		
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,086,949		1,450	66,087	3,154,486	57.0
国民健康保険事業特別会計施設勘定	74,650			△194	74,456	1.3
後期高齢者医療特別会計	254,108				254,108	4.6
老人保健特別会計	1,571	3,792			5,363	0.1
簡易水道特別会計	275,727			840	276,567	5.0
公共下水道事業特別会計	1,363,350		11,111	7,681	1,382,142	25.0
農業集落排水事業特別会計	381,990			3,945	385,935	7.0
計	5,438,345	3,792	12,561	78,359	5,533,057	100.0

3. 平成22年度予算の執行状況

平成22年度予算執行にあつては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めております。

この結果、上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率44.2%、支出率32.6%、特別会計においては収入率51.1%、支出率41.5%となっております。

第4表 平成22年度一般会計予算執行状況

（単位：千円、％）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入率 (B)/(A)		予算額 (C)	支出額 (D)	支出率 (D)/(C)
市 税	2,741,730	1,692,129	61.7	議 会 費	117,560	55,602	47.3
地 方 譲 与 税	210,000	68,421	32.6	総 務 費	2,547,806	709,529	27.8
利 子 割 交 付 金	8,700	3,589	41.3	(うちH21繰越明許費)	(292,954)	(7,716)	(2.6)
配 当 割 交 付 金	1,500	554	36.9	民 生 費	3,631,078	1,449,095	39.9
株式等譲渡所得割交付金	600	0	0.0	(うちH21繰越明許費)	(4,852)	(0)	(0.0)
地方消費税交付金	244,000	159,514	65.4	衛 生 費	821,261	265,600	32.3
ゴルフ場利用税交付金	1,800	675	37.5	(うちH21繰越明許費)	(30,275)	(17,808)	(58.8)
自動車取得税交付金	46,000	18,193	39.6	労 働 費	12,261	10,966	89.4
地方特交付金	47,222	47,222	100.0	農 林 水 産 業 費	947,924	286,657	30.2
地方交付税	5,134,175	3,663,873	71.4	(うちH21繰越明許費及び事故繰越)	(31,900)	(6,900)	(21.6)
交通安全対策特別交付金	4,500	2,492	55.4	商 工 費	473,444	202,909	42.9
分担金及び負担金	138,274	53,310	38.6	(うちH21繰越明許費)	(16,000)	(0)	(0.0)
使用料及び手数料	205,050	112,561	54.9	土 木 費	2,235,867	416,336	18.6
国庫支出金	2,272,133	464,281	20.4	(うちH21繰越明許費)	(308,448)	(222,447)	(72.1)
(うちH21繰越明許費)	(568,931)	(0)	0.0	消 防 費	965,390	279,234	28.9
県 支 出 金	1,281,369	245,991	19.2	(うちH21繰越明許費)	(8,020)	(0)	(0.0)
(うちH21繰越明許費及び事故繰越)	(3,719)	(3,449)	(92.7)	教 育 費	1,659,690	625,460	37.7
財 産 収 入	166,076	28,728	17.3	(うちH21繰越明許費)	(32,000)	(12,018)	(37.6)
寄 附 金	1,001	5,816	581.0	災 害 復 旧 費	2,989	53	1.8
繰 入 金	67,068	0	0.0	公 債 費	2,467,832	887,105	35.9
繰 越 金	381,773	381,773	100.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
(うちH21繰越明許費及び事故繰越)	(47,599)	(47,599)	(100.0)	予 備 費	14,225	—	—
諸 収 入	409,831	77,491	18.9	※ 各款の支出額には予備費からの充用額を含む。			
市 債	2,534,527	0	0.0	計	15,897,329	5,188,546	32.6
(うちH21繰越明許費)	(104,200)	(0)	(0.0)				
計	15,897,329	7,026,613	44.2				

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,154,486	1,583,881	50.2	3,154,486	1,220,934	38.7
国民健康保険事業特別会計施設勘定	74,456	41,610	55.9	74,456	29,487	39.6
後期高齢者医療特別会計	254,108	74,645	29.4	254,108	70,070	27.6
老人保健特別会計	5,363	4,116	76.7	5,363	3,585	66.8
簡易水道特別会計	276,567	20,276	7.3	276,567	17,734	6.4
公共下水道事業特別会計 (うちH21繰越明許費)	1,990,942 (608,800)	1,255,604 (608,800)	63.1 (100.0)	1,990,942 (608,800)	1,051,318 (604,969)	52.8 (99.4)
農業集落排水事業特別会計	385,935	160,461	41.6	385,935	158,723	41.1
計	6,141,857	3,140,593	51.1	6,141,857	2,551,851	41.5

4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調定済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人口1人 当 たり 負担額(円)	収入済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人 口 1人当たり 負担額(円)	
市 民 税	1,048,363	38.4	13,246	79,146	37,253	572,770	34.3	43,241	20,353	
個人	951,707	34.9	12,875	73,919	33,818	478,637	28.6	37,176	17,008	
法人	96,656	3.5	371	260,528	3,435	94,133	5.6	253,728	3,345	
固定資産税	1,548,681	56.8	11,981	129,261	55,031	968,573	58.0	80,842	34,417	
軽自動車税	57,450	2.1	12,062	4,763	2,041	55,126	3.3	4,570	1,959	
たばこ税	72,063	2.6	2	36,031,500	2,561	72,063	4.3	36,031,500	2,561	
特別土地保有税	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	
入湯税	2,754	0.1	8	344,250	98	2,754	0.2	344,250	98	
都市計画税	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	
合 計	2,729,311	100.0			96,984	1,671,286	100.0		59,388	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、平成22年9月30日現在住民登録人口 28,142 人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。平成21年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区		分	単 位	数量又は金額
土 地	行 政 財 産	産	m ²	2,005,518
	普 通 財 産	産	m ²	44,960,663
建 物	行 政 財 産	産	m ²	160,047
	普 通 財 産	産	m ²	1,666
山 林	面	積	ha	1,726.69
物 件	鉱 業	権	件	1
有 価 証 券			円	25,517,200
出 資 に よ る 権 利			円	124,426,630
物 品 (庁 用 車)			台	132
基 金 (H22.5.31現在)	財 政 調 整 基 金		円	1,101,371,000
	減 債 基 金		円	61,370,000
	地 域 振 興 基 金		円	1,201,400,000
	仁 賀 保 中 学 校 建 設 基 金		円	23,131,000
	金 浦 中 学 校 施 設 整 備 基 金		円	50,516,000
	象 潟 観 光 振 興 施 設 整 備 基 金		円	92,301,000
	勢 至 公 園 環 境 整 備 基 金		円	151,598,000
	温 泉 保 養 セ ン タ ー は ま な す 施 設 整 備 基 金		円	193,731,000
	白 瀬 南 極 探 検 隊 記 念 館 施 設 整 備 基 金		円	195,466,000
	み ら い 創 造 基 金		円	4,082,000
	奨 学 資 金 貸 付 基 金		円	186,476,421
	山 崎 科 学 教 育 振 興 基 金		円	260,504,000
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金		円	6,000,000
	象 潟 郷 土 資 料 館 資 料 取 得 基 金		円	10,000,000
	特 別 導 入 事 業 基 金		円	6,531,872
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		円	142,700,000
	国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金		円	3,000,000
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 財 政 調 整 基 金		円	113,050,000
	簡 易 水 道 財 政 調 整 基 金		円	1,877,000
	農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金		円	158,837,274
基 金 計		円	3,963,942,567	

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成 22 年度一般会計予算(9 月末現在)では、次のとおり各事業等について地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起債の目的	限度額
地域振興基金造成事業	285,000
ひとり親家庭住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
高齢者住宅整備資金	1,500
地域医療再来受付システム構築支援事業	11,900
地域水産物供給基盤整備事業	28,800
烏森川分水道路排水等整備事業	8,400
林道整備事業	21,300
山ノ田・前川線道路改良事業	171,000
水岡横岡線道路改良事業	53,000
屋敷田2号線道路改良事業	12,800
巾山線外道路改良事業	10,600
まちづくり交付金事業	266,700
公営住宅建関連施設整備事業	6,100
消防団施設建替事業	5,600
消防ポンプ自動車購入事業	16,700
小型動力ポンプ付積載車購入事業	4,000
ポンプ積載車購入事業	5,000
辺地対策事業	20,900
防災行政無線整備事業	209,000
仁賀保統合中学校外構等整備事業	226,800
院内小学校体育館耐震補強事業	3,300
仁賀保・金浦・象潟体育館耐震補強事業	1,400
ごみ焼却施設改修事業	105,300
臨時財政対策債	952,227
計	2,430,327

一方、元金償還見込みは21億87万4千円で、平成22年度末の一般会計地方債現在高は、205億3,669万5千円となる見込です。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、平成22年9月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減額		平成22年度末 現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普 通 債	15,165,347	1,475,100	1,250,645	15,389,802
(1) 総 務	521,466	0	84,378	437,088
(2) 民 生	21,860	1,500	4,033	19,327
(3) 衛 生	1,639,330	105,300	270,248	1,474,382
(4) 農 林 水 産	1,551,495	28,800	148,996	1,431,299
(5) 草地・公有林整備	388,593	0	25,159	363,434
(6) 商 工	346,317	0	232,496	113,821
(7) 土 木	2,825,247	8,400	300,106	2,533,541
(8) 公 営 住 宅	623,945	6,100	55,912	574,133
(9) 消 防	529,091	31,300	34,079	526,312
(10) 教 育	2,922,971	4,700	198,304	2,729,367
(11) 辺地対策債	125,392	20,900	22,272	124,020
(12) 地域再生債	193,600	0	12,100	181,500
(13) 合併特例債	3,476,040	1,268,100	20,360	4,723,780
災 害 復 旧 債	48,510	0	9,336	39,174
(1) 農 林 水 産	266	0	89	177
(2) 土 木	48,244	0	9,247	38,997
そ の 他	4,993,385	955,227	363,383	5,585,229
(1) 転 貸 債	2,173	3,000	673	4,500
(2) 臨時財政対策債	4,203,958	952,227	463,003	4,693,182
(3) 減税補てん債	582,661	0	67,458	515,203
(4) 臨時税収補てん債	105,673	0	12,569	93,104
(5) 減収補てん債	98,920	0	27,440	71,480
合 計	20,207,242	2,430,327	2,100,874	20,536,695